

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 伊豆シャボテンリゾート株式会社

【英訳名】 Izu Shaboten Resort Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北本 幸寛

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山七丁目8番4号

【電話番号】 03-5464-2380

【事務連絡者氏名】 経営企画室室長 桑原 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,457,846	1,531,638	2,789,617
経常利益又は経常損失 () (千円)	79,583	254,778	56,539
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (千円)	126,840	287,391	26,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	129,947	291,590	20,025
純資産額 (千円)	674,610	1,113,832	829,076
総資産額 (千円)	1,408,287	1,808,309	1,642,434
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	4.45	10.09	0.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.7	61.6	50.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,156	206,693	375,251
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,842	169,967	302,652
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14	1,708	1,271
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	209,048	375,779	340,953

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失 () (円)	3.77	7.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られますが、個人消費の改善につきましては、足踏み状況が見られております。一方、英国のEU離脱問題や、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や、それに伴う不安定な為替、株式市場等の影響により、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業では、経営理念である「ステークホルダーと共に」及びブランドスローガンである「ご来園者の笑顔のために」の元に、各運営施設の入園者数と売上確保に努めております。エンターテインメント事業では、継続してCM制作受注及びプロモーション受託に努めております。また投資事業では、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。リスクマネジメントの観点から事業ポートフォリオの再構築についても適宜検討しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高15億31百万円（前年同四半期に比べ5.1%増）、営業利益2億46百万円（前年同四半期に比べ30.4%増）、経常利益2億54百万円（前年同四半期連結累計期間は経常損失79百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億87百万円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失1億26百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、以下の売上向上施策を行いました。

伊豆シャボテン動物公園（平成28年10月22日に名称を変更しております）では、「ナイト冒険（アドベンチャー）ZOO～夜のシャボテン公園～」と題した冒険と動物ふれあいのナイトスポットが期間限定で誕生いたしました。園内中央にある大池を動物ガイドとともに巡る「アニマルポートツアーズ」がナイトバージョンで登場し、池をボートで進みながら冒険気分での動物たちを観察することができ、大勢のお客様にご覧頂いております。

伊豆ぐらんぱる公園では、ミストの中を駆け抜ける「わくわくバギー」や人が搭乗できる対戦型ロボット「バトルキング」等の新しいアトラクションを次々に導入いたしました。また、「グランイルミ」の営業を8月まで延長し、多数のお客様にご来場頂きました。

伊豆海洋公園ダイビングセンターでは、磯プールをオープンし、期間中毎日11時から「ちびっこ宝探し」14時から「ちびっ子あじのつかみ取り」を開催いたしました。

入園者数は848千人（前年同四半期比0.7%減）、グランイルミへの入場者を加えると900千人となりました。入園者数が減少した理由は、8月後半から連続して発生した台風の影響により入園者が減少したためです。

この結果、レジャー事業では、売上高15億18百万円（前年同四半期比8.7%増）営業利益2億21百万円（前年同四半期比20.0%増）となりました。売上増の主な要因は、グランイルミの開催延長やアトラクションの新規導入によるお客様単価の増加によるものです。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業では、CM制作による売上、プロモーション受託や当社が保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。

この結果、エンターテインメント事業では、売上高13百万円（前年同四半期比78.6%減）営業損失19百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失19百万円）となりました。

（投資事業）

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

（その他）

当第2四半期連結会計期間におけるその他事業につきましては、売上高はありませんでした。

（2）財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億11百万円増加し、5億84百万円となりました。これは主として、現金及び預金が39百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円増加し、12億23百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が56百万円増加したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて1億65百万円増加し、18億8百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億3百万円減少し、2億64百万円となりました。これは主として、未払金が82百万円減少したこと等によります。また固定負債は、前連結会計年度末に比べて15百万円減少し、4億30百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1億18百万円減少し、6億94百万円となりました。

3. 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて2億84百万円増加し、11億13百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の50.1%から61.6%となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34百万円増加し、3億75百万円（前年度四半期は2億9百万円）となりました。

1. 営業キャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、2億6百万円（前年度四半期は99百万円の資金獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益の2億88百万円によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、1億69百万円（前年度四半期は1億59百万円の資金使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出の1億50百万円によるものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、1百万円（前年度四半期は0百万円の資金使用）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,496,537	28,496,537	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。 完全議決株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式です。
計	28,496,537	28,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	28,496,537	-	100,000	-	186,500

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東拓観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町 3 -36	2,725,000	9.56
ロイヤル観光有限会社	広島県広島市中区広瀬北町 3 -36	1,950,000	6.84
有限会社M B L	東京都港区南麻布1-6-31-101	1,250,000	4.39
株式会社トーテム	東京都港区南青山7-8-4	1,250,000	4.39
株式会社B E C	東京都港区南麻布1-6-31-103	1,250,000	4.39
小島一元	大阪府八尾市	910,050	3.19
株式会社ケブラム	東京都新宿区歌舞伎町1-1-5	700,000	2.46
株式会社大富	東京都江戸川区大杉3-6-4	584,600	2.05
山河企画有限会社	広島県広島市西区観音町9-4-202	420,000	1.47
有限会社イナバ産業	伊東市宇佐美1817-1	394,500	1.38
計		11,434,150	40.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 20,400		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 28,222,700	282,227	
単元未満株式	普通株式 253,437		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,496,537		
総株主の議決権		282,227	

(注1)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,080株
(議決権の数290個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊豆シャボテンリゾート株式会社	東京都港区南青山7-8-4	20,400		20,400	0.07
計		20,400		20,400	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,953	380,779
売掛金	48,013	36,800
未収入金	6,131	14,543
商品等	15,652	14,221
繰延税金資産	50,642	80,948
その他	11,606	57,284
流動資産合計	473,000	584,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	690,695	747,221
土地	269,655	269,655
その他	157,522	151,141
有形固定資産合計	1,117,873	1,168,019
無形固定資産		
ソフトウェア	10,231	8,554
無形固定資産合計	10,231	8,554
投資その他の資産		
投資有価証券	8,128	12,326
長期化営業債権	13,024	13,024
破産更生債権等	754	754
その他	33,200	34,831
貸倒引当金	13,778	13,778
投資その他の資産合計	41,328	47,158
固定資産合計	1,169,434	1,223,731
資産合計	1,642,434	1,808,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,371	22,678
未払金	213,710	131,554
前受金	42	84
預り金	19,120	6,217
未払法人税等	32,966	31,290
賞与引当金	16,814	16,615
その他	46,904	55,785
流動負債合計	367,931	264,225
固定負債		
退職給付に係る負債	128,924	127,848
偶発損失引当金	272,564	272,286
その他	43,938	30,117
固定負債合計	445,427	430,251
負債合計	813,358	694,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,091	100,000
資本剰余金	186,500	425,508
利益剰余金	198,388	601,838
自己株式	11,918	11,899
株主資本合計	828,062	1,115,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,813	1,615
その他の包括利益累計額合計	5,813	1,615
新株予約権	6,827	-
純資産合計	829,076	1,113,832
負債純資産合計	1,642,434	1,808,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,457,846	1,531,638
売上原価	556,197	555,316
売上総利益	901,648	976,322
販売費及び一般管理費	1 712,444	1 729,663
営業利益	189,203	246,658
営業外収益		
受取利息	51	2
為替差益	46	-
受取賃貸料	903	5,963
償却債権取立益	300	288
その他	3,421	2,106
営業外収益合計	4,723	8,360
営業外費用		
支払利息	145	48
為替差損	-	191
敷金償却	540	-
偶発損失引当金繰入額	272,825	-
営業外費用合計	273,510	240
経常利益又は経常損失()	79,583	254,778
特別利益		
新株予約権戻入益	-	7,586
受取保険金	4,814	21,925
債務免除益	1	-
その他	57	4,085
特別利益合計	4,873	33,597
特別損失		
投資有価証券評価損	4,546	-
減損損失	209	-
和解金	20,000	-
その他	-	0
特別損失合計	24,756	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99,465	288,376
法人税、住民税及び事業税	39,508	31,290
法人税等調整額	12,133	30,305
法人税等合計	27,374	984
四半期純利益又は四半期純損失()	126,840	287,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	126,840	287,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	126,840	287,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,106	4,198
その他の包括利益合計	3,106	4,198
四半期包括利益	129,947	291,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,947	291,590
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	99,465	288,376
減価償却費	37,441	60,192
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38	1,076
賞与引当金の増減額(は減少)	1,481	198
受取利息及び受取配当金	51	2
支払利息	145	48
為替差損益(は益)	46	191
減損損失	209	-
株式報酬費用	2,299	758
投資有価証券評価損益(は益)	4,546	-
償却債権取立益	300	288
債務免除益	1	-
有形固定資産売却損益(は益)	57	4,085
売上債権の増減額(は増加)	75,967	11,393
商品等の増減額(は増加)	378	1,431
仕入債務の増減額(は減少)	12,710	15,743
前渡金の増減額(は増加)	1,125	34,488
その他の流動資産の増減額(は増加)	60,104	16,499
未収消費税等の増減額(は増加)	16,078	7,434
その他の流動負債の増減額(は減少)	50,437	52,118
その他の固定負債の増減額(は減少)	380	-
未払法人税等の増減額(減少額)	1,424	4,743
和解金	20,000	-
偶発損失引当金の増減額(は減少)	272,825	-
新株予約権戻入益	-	7,586
受取保険金	4,814	21,925
その他	3,540	651
小計	123,065	211,721
利息及び配当金の受取額	396	2
利息の支払額	518	12
法人税等の支払額	8,601	28,222
法人税等の還付額	-	1,279
和解金の支払額	20,000	-
保険金の受取額	4,814	21,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,156	206,693

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5,000
投資有価証券の売却による収入	40,200	-
有形固定資産の取得による支出	194,424	150,184
預り保証金の返還による支出	4,000	12,500
その他	1,618	2,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,842	169,967
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	14	1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	14	1,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,653	34,825
現金及び現金同等物の期首残高	269,702	340,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 209,048	1 375,779

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
スイート・ベイジル㈱	119,358	117,360

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	255,824	249,706
支払手数料	40,413	33,800
減価償却費	37,441	60,192
賞与引当金繰入額	22,676	20,117

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	209,048	380,779
預入期間が3か月を超える定期預金		5,000
現金及び現金同等物	209,048	375,779

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。
2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日 後となるもの
該当事項はありません。
3. 株主資本の著しい変動
前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	455,091	186,500	198,388	11,918	828,062
当第2四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の取崩	355,091	355,091			
その他資本剰余金からその他利益 剰余金へ振替		116,057	116,057		
親会社株主に帰属する 四半期純利益			287,391		287,391
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		25		29	3
当第2四半期連結会計期間末までの変動額合計	355,091	239,008	403,449	18	287,385
当第2四半期連結会計期間末残高	100,000	425,508	601,838	11,899	1,115,447

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	エンターテ イメント事 業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,396,418	61,412		1,457,831	14	1,457,846		1,457,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	54	60,600	60,684	18,000	78,684	78,684	
計	1,396,449	61,466	60,600	1,518,516	18,014	1,536,531	78,684	1,457,846
セグメント利益又は損失()	185,009	19,215	36,329	202,123	12,919	189,203		189,203

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額 78,684千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	エンターテイメント事業	投資事業	計			
減損損失	-	-	-	-	209	-	209

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	エンターテ イメント事 業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,518,501	13,137		1,531,638		1,531,638		1,531,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,051	1,688	63,600	66,340	18,000	84,340	84,340	
計	1,519,553	14,826	63,600	1,597,979	18,000	1,615,979	84,340	1,531,638
セグメント利益又は損失()	221,935	19,791	43,268	245,412	1,246	246,658		246,658

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額 84,340千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失()	4円45銭	10円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	126,840	287,391
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	126,840	287,391
普通株式の期中平均株式数(株)	28,476,561	28,476,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

(注) 第41期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

伊豆シャボテンリゾート株式会社
取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 優 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園田 光基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊豆シャボテンリゾート株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊豆シャボテンリゾート株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。